

No. 2 公益社団法人青森県観光連盟

1 選定理由

当法人は、観光情報の発信、誘客対策の推進、観光客受入体制の整備、コンベンションの誘致、「青森県観光物産館」（愛称：アスパム）を拠点とした他施設との連携など、総合的かつ効果的な観光振興の事業展開を図るため、県内市町村、観光関係団体など官民一体となった県域レベルの観光振興団体として設立され、本県の観光振興の中核を担う組織である。

当法人は、県からアスパムの無償貸与を受け、その管理・運営も行っているが、同施設の展示物等に係る減価償却費の負担等から、5期連続で当期一般正味財産増減額が赤字となっている。

昨年度も本委員会において、重点評価対象公社等に選定したところであるが、前記のとおり経営状態に改善が認められないこと及び観光振興事業に係る業務とアスパムの管理運営等事業に係る業務の現況におけるバランス等について確認する必要があることから、今年度も引き続き選定したものである。

2 法人を取り巻く現状等

法人の経営状況等について書類審査及びヒアリングを実施したところ、主な課題等への法人及び県所管課の対応状況等については、下記のとおり説明等があった。（ヒアリング実施日：平成28年11月14日）

（1）一般正味財産増減額の赤字の要因と改善見通しについて

収支ベースでは黒字を達成しているが、減価償却費の計上により損益ベースでは当期一般正味財産増減額約3千6百万円の赤字となった。中期経営計画では約5千8百万円の赤字を見込んでいたもので、管理費等各種経費削減に取り組んだ結果、同計画値より約2千2百万円の赤字額の圧縮となっている。

中長期的には、今後、減価償却費が大幅に減少する見込みであることから、より一層の収入増加・経費削減のための各種対応策を進め、減価償却費を含む収支の改善に、引き続き取り組んでいくこととしている。

【参考：固定資産減価償却額の推移と見込み】

（単位：千円）

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30
固定資産減価償却額	50,350	49,894	49,609	43,259	27,006	13,911

（2）業務全体における「観光振興」と「アスパム運営」の位置付け

観光振興は、県内の観光振興、地域の活性化及び産業の振興を図るため、首都圏等における観光キャンペーンの実施や観光実務者の育成等といったソフト面を中心とした事業を市町村等関係団体と連携しながら総合的に展開しているものである。

一方、アスパム運営は、本県観光物産の拠点施設であるアスパムの施設運営を通して観光振興等を図るものであり、自主財源を生み出す事業としての役割も担っている。

これらに係る業務を所管していることにより、旅行エージェント、インバウンド及び学校関係者等を本県の現地調査等に誘致した際に、パノラマ映画や物産展等を利用したPRが可能であるほか、アスパムで実施する各種イベントを活用し、観光振興に係る事業のPRや情報発信を図ることができるなどのメリットがある。今後は、青森県・函館ディスティネー

ションキャンペーンにより得た民間企業とのつながりを生かし、民間企業と連携したアスパムの利活用についても検討していく。

3 当委員会からの意見・提言等

(1) 財務基盤の強化に向けた取組

当法人は、5期連続で当期一般正味財産増減額が赤字となっており、中期経営計画においても、平成30年度まで同様に赤字を見込んでいるところである。当法人は、赤字の要因として、展示物等の過大な減価償却費の負担をあげているが、今後も、維持・修繕及び展示物等の陳腐化への対応は必要であり、持続可能な法人運営の観点から、減価償却費を含めた収益改善を図っていくことが当然に求められるものである。

その場合、当法人は、観光振興事業については、補助金や委託料を主な財源としており、収益事業であるアスパムの管理運営事業の収益により、法人全体の収支を支える構造にあることから、新たな自主財源の確保と、収益事業における増収の両面から方策を引き続き検討していく必要があるほか、自主財源である受取会費の増収についても、他都道府県の類似団体等の事例等を参考とし、引き続き成果に繋がる取組を求めたい。

(2) 観光振興事業に寄与する更なる取組

今後、民間との連携等取組を進める中で、経済効果やその他の指標により、当法人が県の観光等の発展において果たした役割について、説明を求められる機会も出てくると思われる。当法人の設立目的を念頭に置きつつ、観光振興事業に寄与する更なる取組を実施していくことを期待する。

なお、これまでも本委員会で提言してきたことであるが、当法人の経営の自立化を図っていくためには、当法人と県との役割分担の明確化とプロパー職員の育成・強化が求められるものであり、特に県域全体の観光振興を推進していくための観光振興業務の専門家集団としての組織力の向上に努めるとともに、中長期的に県派遣役職員の計画的な引き揚げを行っていく必要があることを付言しておく。